

日本の軍縮・不拡散外交

平成18年3月

外務省 軍縮不拡散・科学部編集

財団法人 日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センター 協力

「日本の軍縮・不拡散外交」 第三版の発刊にあたって



外務大臣 麻生太郎

日本の軍縮・不拡散外交について、より多くの国民の皆様にご説明し、一層の御理解と御支援を得ることが重要と考えています。このような考えで、いわゆる軍縮・不拡散白書である本版を発刊いたしました。

核兵器を始めとする大量破壊兵器や小型武器・対人地雷などの通常兵器の軍縮及び不拡散は、良好な安全保障環境を形成し、世界全体に平和を築くために、日本が国際社会の一員として当然取り組むべき課題です。またこの分野では、日本は過去の経験を未来の成功に向け生かすことも出来ます。日本は、世界で唯一、核兵器の悲惨さを経験した国として、非核三原則を国の基本政策とし、強い使命感をもって、一貫して国際的な軍縮・不拡散体制の維持・強化を訴えてきました。このような日本の取組が、国際社会で一定の評価を受けていることは、日本の平和国家としての戦後60年の歩みの重要な一部であり、世界に誇るべきものと考えています。

冷戦の終結後、米ソによる核戦争の脅威は過去のものとなりました。しかし、核兵器のない平和で安全な世界は、残念ながらまだ現実的なものとして見えてきません。北朝鮮やイランの核問題、地下ネットワークを通じた核関連技術の流出、核テロの危険など、21世紀の国際的な軍縮・不拡散体制は、新たな脅威にさらされています。昨年は、日本の被爆60年にあたりましたが、5月の核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議及び9月の国連首脳会合で軍縮・不拡散分野での実質的な合意は出来ず、多くの課題を残しました。

それでも、私は、多くの日本人が戦後直面する問題に対し一貫してそうであったように、「楽観主義者」であり、軍縮・不拡散の未来は、必ずしも暗いものではないと信じています。日本は、核廃絶を強く求める国民感情に基づいて、昨年の国連総会にも核軍縮決議案を提出しました。この決議案が、過去最多となる168か国の支持を得て採択されたことが示すように、国際社会のほとんどの国は、日本の核軍縮への願い、NPT体制の重

要性に対する認識を共有しています。2つの重要な国際会議で実質的合意ができなかった後だけに、その重みは一層大きいと考えます。更に、世界中で罪のない多くの人々に被害をもたらしている小型武器や対人地雷といった通常兵器の問題においても、日本は、国連総会への小型武器決議案の提出や、途上国での地雷対策の推進などにより、平和構築に向け重要な役割を果たしてきました。

日本としては、今後とも核兵器や紛争のない世界の実現を目指し、国際的な軍縮・不拡散体制の維持・強化のため、様々な外交努力を行っていく考えです。本書が、日本の軍縮・不拡散外交に対する日本国民、更には世界の理解を深めるための一助となることを願っています。

平成 18 年 3 月